



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファシステムズ
 コード番号 4719 URL <https://www.alpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹原 政義
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画本部本部長 (氏名) 久保田 和弘 TEL 044-733-4111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	40,722	5.8	4,945	11.8	5,110	12.5	3,750	16.8
2025年3月期	38,484	5.8	4,422	1.7	4,540	2.7	3,211	5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	267.14	—	8.4	9.7	12.1
2025年3月期	228.76	—	7.5	8.8	11.5

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	53,238	45,334	85.2	3,229.29
2025年3月期	52,016	43,472	83.6	3,096.62

（参考）自己資本 2026年3月期 45,334百万円 2025年3月期 43,472百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,026	△3,053	△1,894	20,074
2025年3月期	1,568	△3,085	△1,613	21,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	75.00	125.00	1,754	54.6	4.1
2026年3月期	—	60.00	—	75.00	135.00	1,895	50.5	4.3
2027年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		53.8	

(注) 1. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 25円00銭
 2. 2026年3月期における1株当たり期末配当金につきましては、65円から75円に変更しております。詳細につきましては、本日（2026年5月11日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,300	3.7	2,300	△3.2	2,400	△2.2	1,600	△5.1	113.97
通期	42,500	4.4	5,100	3.1	5,300	3.7	3,650	△2.7	260.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	14,052,400株	2025年3月期	14,052,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期	13,756株	2025年3月期	13,695株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	14,038,679株	2025年3月期	14,038,745株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況〔今後の見通し〕」及び5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 事業等のリスク」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年5月18日（月）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表に関する注記)	13
(損益計算書に関する注記)	13
(株主資本等変動計算書に関する注記)	14
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15
(持分法損益等の注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当期の経営成績]

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅い推移や高水準な企業収益の継続など、緩やかな回復基調となりました。一方で、中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇、通商政策等、各国の政策動向による影響などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

情報サービス業界においては、企業の競争力強化を目的としたIT投資が引き続き堅調に推移したほか、AI技術を活用したビジネス創出が本格化しました。また、Eコマースの拡大が継続したほか、公共・金融分野ではAIやクラウドを活用したITシステムのモダナイゼーションが進みました。

更に、供給面ではIT人材への高い需要が続き、需給ギャップの拡大や賃金の上昇等から、ソフトウェア開発単価の上昇は続いております。

このような事業環境の中、当社はAI技術を前提とした開発プロセスの検討を進めるとともに、企業内プロセスにおけるAI技術の適用を進めてまいりました。こうした取り組みに加え、良好な市場環境を背景に積極的な営業活動を行った結果、受注が前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は40,722百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は4,945百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益は5,110百万円（前年同期比12.5%増）、当期純利益は3,750百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

<セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値となります。

①ソフトウェア開発関連事業

i) 通信システム

ネットワークマネジメント関連の売り上げは増加したものの、ノード及びモバイルネットワーク関連の売り上げが減少したことにより、売上高は7,204百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

イ) ノード

コアネットワーク（基幹通信網）関連及びネットワークプラットフォーム（通信サービスの共通基盤）関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,744百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

ロ) モバイルネットワーク

基地局関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,441百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

ハ) ネットワークマネジメント

サービス基盤関連の売り上げが増加したことにより、売上高は4,018百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

ii) オープンシステム

金融及び情報通信関連の売り上げが増加したことにより、売上高は29,843百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

イ) 公共

エネルギー関連の売り上げが増加したことにより、売上高は8,268百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

ロ) 流通・サービス

基幹業務システム関連の売り上げが増加したものの、Eコマース関連の売り上げが減少したことにより、売上高は8,997百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

ハ) 金融

決済中継システム関連及び金融系クラウド基盤関連の売り上げが増加したことにより、売上高は5,737百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

ニ) 情報通信

通信事業者向けの社内システム関連及びAIをはじめとした研究開発関連の売り上げが増加したことにより、売上高は4,073百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

ホ) その他

クラウド関連及び製造業関連の売り上げが増加したことにより、売上高は2,765百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

iii) 組み込みシステム

車載及び計測・制御機器関連の売り上げが増加したことにより、売上高は2,428百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

②その他

文教ソリューション関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,245百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

[今後の見通し]

日本経済の先行きは、各国の政策動向と為替や物価の動向による影響が懸念され不透明な状況にありますが、情報サービス産業においては、AIをはじめとした新技術を活用したビジネス創出や業務改革への取り組みが本格化しております。こうした背景から、引き続き国内IT投資は活発化することが予想され、今後も拡大を見込んでおります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は42,500百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は5,100百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益は5,300百万円（前年同期比3.7%増）、当期純利益は3,650百万円（前年同期比2.7%減）を見込んでおります。

<セグメント別の今後の見通し>

(単位：百万円)

セグメント及び事業の区分	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)	業績予想 (自 2026年4月 1日 至 2027年3月31日)	増減率 (%)
ノード	1,744	2,000	14.7
モバイルネットワーク	1,441	1,300	△9.8
ネットワークマネジメント	4,018	4,600	14.5
通信システム	7,204	7,900	9.7
公共	8,268	8,500	2.8
流通・サービス	8,997	8,000	△11.1
金融	5,737	6,800	18.5
情報通信	4,073	4,400	8.0
その他	2,765	3,400	22.9
オープンシステム	29,843	31,100	4.2
組み込みシステム	2,428	2,500	2.9
ソフトウェア開発関連事業	39,476	41,500	5.1
その他	1,245	1,000	△19.7
合 計	40,722	42,500	4.4

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ1,221百万円増加し、53,238百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

負債は、前事業年度末に比べ640百万円減少し、7,903百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ1,862百万円増加し、45,334百万円（前年同期比4.3%増）となりました。「3. 財務諸表及び主な注記 (3) 株主資本等変動計算書」に記載のとおり、利益剰余金が1,855百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,921百万円減少し、20,074百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,026百万円となり、前年同期比で1,458百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,053百万円となり、前年同期比で32百万円減少いたしました。当事業年度は、社債の購入1,628百万円及び有形固定資産の取得897百万円を行っております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,894百万円となり、前年同期比で280百万円増加いたしました。配当金の支払額が前年同期比で280百万円増加しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	81.4	82.6	82.4	83.6	85.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.2	118.6	90.5	87.7	88.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 有利子負債及び利払いはありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準の更なる向上を図ることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

以上の方針のもと、株主の皆様への利益還元の姿勢をより明確にするために、配当性向50%を目標としてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり75円とさせていただきます。すでに、2025年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり60円と合わせまして、年間配当金は1株当たり135円となります。次期の年間配当につきましては、普通配当として1株当たり140円（中間配当70円、期末配当70円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。

＜当社の事業環境に関するリスク＞

当社の主力事業は、ソフトウェア開発であることから、お客様である通信事業者、メーカー、サービス企業等の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また、今後お客様の事業活動におけるAIの本格的適用により、ソフトウェア開発プロセスやお客様のニーズが変化し、当社の事業環境に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、定常的にお客様等の動向を把握し、成長分野への展開を図ることで、安定した事業

基盤の構築に努めております。加えて、AI技術の本格的適用による影響について継続的に注視し、厳しい経済環境においてもお客様から選ばれ続ける企業であるべく、競争優位性の強化を図ることで、リスクの低減に努めております。

<品質に関するリスク>

大規模・複雑化、短納期化するソフトウェア開発においては、仕様の追加や変更要望、仕様・進捗に関するお客様との認識の不一致等により開発費が増大したり、納入後の不具合等により修復に要する費用が追加発生するリスクがあります。

また、ソフトウェアの品質、納期遅延に関する賠償責任、知的所有権侵害による訴訟等、法的な損害が発生する可能性があります。

当社では、受注段階での見積精度の向上と開発段階でのプロジェクト管理及び品質管理の強化を図ることで、リスクの低減に努めております。

<情報セキュリティに関するリスク>

ソフトウェア開発では、お客様の業務情報や個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このため、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等が発生した場合、信用力の低下や発生した損害に対する賠償金の支払い等の発生リスクがあります。

当社では、ISO/IEC 27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムの整備・運用により、業務情報の厳格な管理に努めております。また、高度化・巧妙化するサイバー攻撃への備えとして、コンピュータセキュリティインシデントに対応するための専門チームを設置し、インシデントに関連する情報の収集・分析、並びに対応方針や手順の策定等に努めております。

<ハードウェア製品の供給制約に関するリスク>

当社では、お客様によるハードウェア製品の製造を前提にソフトウェアを開発したり、ハードウェア製品を調達してお客様に納入することがあります。このため、ハードウェア製品の供給に問題が生じた場合、納期遅延に関する賠償責任等が発生する可能性があります。

当社では、取引先と協力してハードウェア製品の供給動向を把握し、代替製品・サービスの提案を含めて、お客様への安定した供給に努めております。

<大規模災害等の発生に関するリスク>

地震、水害、火災等の大規模災害や、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等の集団感染が発生した場合には、事業活動の中断や著しい縮小を余儀なくされ、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社では、事業を中断させるような緊急事態が起こった場合に備え、事業継続計画を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメントを推進しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、また、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,195,685	22,774,245
売掛金	8,617,611	8,363,515
契約資産	699,979	1,483,912
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	8,408	772
原材料及び貯蔵品	2,631	2,391
前払費用	46,792	62,437
その他	433,029	432,093
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	34,102,138	33,217,368
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,781,524	4,414,219
構築物（純額）	46,531	49,963
工具、器具及び備品（純額）	100,781	106,068
土地	5,173,538	5,173,538
建設仮勘定	70,818	—
その他	525	261
有形固定資産合計	※ 9,173,719	※ 9,744,051
無形固定資産		
ソフトウェア	15,612	8,574
その他	4,051	4,004
無形固定資産合計	19,663	12,578
投資その他の資産		
投資有価証券	3,769,777	5,302,316
長期前払費用	6,533	3,151
繰延税金資産	1,067,913	950,752
長期預金	3,700,000	3,700,000
その他	177,798	309,281
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	8,721,022	10,264,502
固定資産合計	17,914,405	20,021,132
資産合計	52,016,544	53,238,500

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,117,935	1,119,287
未払金	261,307	187,481
設備関係未払金	17,910	2,346
未払費用	1,995,304	2,015,972
未払法人税等	861,019	692,386
契約負債	418,138	537,673
前受金	3,405	3,405
預り金	622,653	520,785
賞与引当金	1,706,230	1,783,186
その他	579,833	606,001
流動負債合計	7,583,739	7,468,526
固定負債		
退職給付引当金	732,286	210,330
その他	228,010	224,860
固定負債合計	960,296	435,190
負債合計	8,544,035	7,903,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,525,000	5,525,000
繰越利益剰余金	20,571,307	22,426,317
利益剰余金合計	26,275,307	28,130,317
自己株式	△40,767	△40,995
株主資本合計	43,382,139	45,236,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,369	97,861
評価・換算差額等合計	90,369	97,861
純資産合計	43,472,508	45,334,783
負債純資産合計	52,016,544	53,238,500

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	38,484,142	40,722,469
売上原価	29,568,086	31,286,099
売上総利益	8,916,056	9,436,370
販売費及び一般管理費		
役員報酬	558,200	346,400
給料及び手当	1,924,163	1,911,320
賞与	519,143	666,123
賞与引当金繰入額	171,391	189,545
通勤手当	47,630	46,863
法定福利費	375,862	395,052
退職給付費用	4,253	△5,580
減価償却費	32,598	39,279
貸倒引当金繰入額	2,000	—
その他	※1 857,939	※1 902,342
販売費及び一般管理費合計	4,493,183	4,491,347
営業利益	4,422,873	4,945,023
営業外収益		
受取利息	37,546	76,993
有価証券利息	28,644	53,602
受取配当金	1,350	1,455
受取賃貸料	36,320	36,320
受取補償金	19,573	—
その他	9,806	12,546
営業外収益合計	133,241	180,919
営業外費用		
賃貸収入原価	15,115	15,189
その他	82	38
営業外費用合計	15,198	15,227
経常利益	4,540,916	5,110,714
特別利益		
固定資産売却益	※2 951	※2 3,082
特別利益合計	951	3,082
特別損失		
固定資産除却損	※3 592	※3 29,441
特別損失合計	592	29,441
税引前当期純利益	4,541,274	5,084,356
法人税、住民税及び事業税	1,346,848	1,220,408
法人税等調整額	△17,030	113,715
法人税等合計	1,329,818	1,334,123
当期純利益	3,211,456	3,750,232

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	18,974,311	24,678,311	△40,429	41,785,481
当期変動額									
剰余金の配当						△1,614,460	△1,614,460		△1,614,460
当期純利益						3,211,456	3,211,456		3,211,456
自己株式の取得								△338	△338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,596,996	1,596,996	△338	1,596,658
当期末残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	20,571,307	26,275,307	△40,767	43,382,139

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	75,660	75,660	41,861,141
当期変動額			
剰余金の配当			△1,614,460
当期純利益			3,211,456
自己株式の取得			△338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,708	14,708	14,708
当期変動額合計	14,708	14,708	1,611,367
当期末残高	90,369	90,369	43,472,508

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	20,571,307	26,275,307	△40,767	43,382,139	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,895,223	△1,895,223		△1,895,223	
当期純利益						3,750,232	3,750,232		3,750,232	
自己株式の取得								△227	△227	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,855,009	1,855,009	△227	1,854,782	
当期末残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	22,426,317	28,130,317	△40,995	45,236,922	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	90,369	90,369	43,472,508
当期変動額			
剰余金の配当			△1,895,223
当期純利益			3,750,232
自己株式の取得			△227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,492	7,492	7,492
当期変動額合計	7,492	7,492	1,862,274
当期末残高	97,861	97,861	45,334,783

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,541,274	5,084,356
減価償却費	235,695	289,245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	428,428	76,956
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△329,478	△521,955
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,000	—
受取利息及び受取配当金	△67,680	△132,051
有形固定資産除却損	592	29,441
有形固定資産売却損益 (△は益)	△951	△3,082
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,396,793	254,096
契約資産の増減額 (△は増加)	△45,344	△783,932
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,058	7,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△491,196	1,351
未払金の増減額 (△は減少)	9,917	△75,107
その他	△91,186	60,547
小計	2,789,219	4,287,740
利息及び配当金の受取額	61,199	127,904
法人税等の支払額	△1,282,067	△1,389,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,568,352	3,026,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,700,000	△5,000,000
定期預金の払戻による収入	500,000	4,500,000
有形固定資産の取得による支出	△170,971	△897,497
無形固定資産の取得による支出	△1,320	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,222,542	△1,628,675
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,500,000	100,000
差入保証金の差入による支出	—	△129,104
差入保証金の回収による収入	9,638	10
その他	△678	1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,085,873	△3,053,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△338	△227
配当金の支払額	△1,613,139	△1,893,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,613,477	△1,894,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,130,998	△1,921,439
現金及び現金同等物の期首残高	25,126,683	21,995,685
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,995,685	※ 20,074,245

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
6,100,576千円	6,237,375千円

(損益計算書に関する注記)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
11,847千円	43,949千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
工具、器具及び備品	951千円	3,082千円
計	951	3,082

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
建物	564千円	2,796千円
工具、器具及び備品	27	0
撤去費用	—	26,644
計	592	29,441

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,052,400	—	—	14,052,400
合計	14,052,400	—	—	14,052,400
自己株式				
普通株式(注)	13,584	111	—	13,695
合計	13,584	111	—	13,695

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	912,523	65	2024年3月31日	2024年6月7日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	701,937	50	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	1,052,902	利益剰余金	75	2025年3月31日	2025年6月9日

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,052,400	—	—	14,052,400
合計	14,052,400	—	—	14,052,400
自己株式				
普通株式 (注)	13,695	61	—	13,756
合計	13,695	61	—	13,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	1,052,902	75	2025年3月31日	2025年6月9日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	842,320	60	2025年9月30日	2025年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月11日 取締役会	普通株式	1,052,898	利益剰余金	75	2026年3月31日	2026年6月8日

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	24,195,685千円	22,774,245千円
有価証券勘定	100,000	100,000
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資 (その他勘定)	300,000	300,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,500,000	△3,000,000
償還期間が3か月を超える債券	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	21,995,685	20,074,245

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、主たる事業である通信システム、オープンシステム、組み込みシステム等に関するソフトウェアの受託開発及びそれにかかわる事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めておりますので、「ソフトウェア開発関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は、販売価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	36,996,238	1,487,903	38,484,142	—	38,484,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△41	41	—	—	—
計	36,996,197	1,487,945	38,484,142	—	38,484,142
セグメント利益	4,300,071	128,742	4,428,814	△5,941	4,422,873
セグメント資産	8,258,284	1,067,715	9,325,999	42,690,544	52,016,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,941千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2) セグメント資産の調整額42,690,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	39,476,754	1,245,715	40,722,469	—	40,722,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	△118	—	—	—
計	39,476,872	1,245,596	40,722,469	—	40,722,469
セグメント利益	4,711,265	252,042	4,963,307	△18,284	4,945,023
セグメント資産	9,125,929	721,498	9,847,427	43,391,073	53,238,500

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△18,284千円は、各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

(2) セグメント資産の調整額43,391,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTデータ	6,466,907	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	4,470,455	ソフトウェア開発関連事業、その他
LINEヤフー株式会社	3,562,934	ソフトウェア開発関連事業

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTデータ	7,203,623	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	4,355,687	ソフトウェア開発関連事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

項目	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	3,096.62	3,229.29
1株当たり当期純利益 (円)	228.76	267.14

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,211,456	3,750,232
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,211,456	3,750,232
期中平均株式数 (千株)	14,038	14,038

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)	増減率 (%)
ノード	1,906,120	1,744,253	△8.5
モバイルネットワーク	1,686,255	1,441,762	△14.5
ネットワークマネジメント	3,670,993	4,018,027	9.5
通信システム	7,263,369	7,204,043	△0.8
公共	8,189,192	8,268,917	1.0
流通・サービス	9,110,188	8,997,551	△1.2
金融	4,358,007	5,737,930	31.7
情報通信	3,428,324	4,073,867	18.8
その他	2,598,594	2,765,682	6.4
オープンシステム	27,684,307	29,843,949	7.8
組み込みシステム	2,048,561	2,428,761	18.6
ソフトウェア開発関連事業	36,996,238	39,476,754	6.7
その他	1,494,463	1,238,079	△17.2
合計	38,490,701	40,714,833	5.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。

②受注状況

イ) 受注高

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)	増減率 (%)
ノード	2,094,495	1,920,170	△8.3
モバイルネットワーク	1,637,885	1,455,727	△11.1
ネットワークマネジメント	3,732,239	4,074,958	9.2
通信システム	7,464,621	7,450,856	△0.2
公共	8,102,411	8,896,590	9.8
流通・サービス	9,113,898	8,788,124	△3.6
金融	4,467,778	5,949,735	33.2
情報通信	3,245,927	4,696,750	44.7
その他	2,711,516	2,603,911	△4.0
オープンシステム	27,641,532	30,935,112	11.9
組み込みシステム	2,247,222	2,462,250	9.6
ソフトウェア開発関連事業	37,353,376	40,848,219	9.4
その他	1,574,011	1,379,625	△12.3
合計	38,927,387	42,227,845	8.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。

ロ) 受注残高

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分		前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)	増減率 (%)
	ノード	813,784	989,700	21.6
	モバイルネットワーク	280,696	294,661	5.0
	ネットワークマネジメント	651,321	708,253	8.7
通信システム		1,745,801	1,992,614	14.1
	公共	1,494,041	2,121,714	42.0
	流通・サービス	2,560,393	2,350,966	△8.2
	金融	924,857	1,136,661	22.9
	情報通信	675,803	1,298,686	92.2
	その他	622,165	460,395	△26.0
オープンシステム		6,277,260	7,368,423	17.4
組み込みシステム		448,660	482,150	7.5
ソフトウェア開発関連事業		8,471,722	9,843,188	16.2
その他		661,180	795,090	20.3
合 計		9,132,903	10,638,278	16.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。

③販売実績

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分		前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)	増減率 (%)
	ノード	1,906,120	1,744,253	△8.5
	モバイルネットワーク	1,686,255	1,441,762	△14.5
	ネットワークマネジメント	3,670,993	4,018,027	9.5
通信システム		7,263,369	7,204,043	△0.8
	公共	8,189,192	8,268,917	1.0
	流通・サービス	9,110,188	8,997,551	△1.2
	金融	4,358,007	5,737,930	31.7
	情報通信	3,428,324	4,073,867	18.8
	その他	2,598,594	2,765,682	6.4
オープンシステム		27,684,307	29,843,949	7.8
組み込みシステム		2,048,561	2,428,761	18.6
ソフトウェア開発関連事業		36,996,238	39,476,754	6.7
その他		1,487,903	1,245,715	△16.3
合 計		38,484,142	40,722,469	5.8

(注) 金額はセグメント間の内部振替前の数値となります。

(2) 役員の異動

2026年5月11日付で公表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。